

令和 2 年 度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員



監第 43 号

令和3年8月17日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉将平



吉川市監査委員 中嶋通治



令和2年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度吉川市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	13

## 凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの  
「—」・・・該当数値のないもの  
「△」・・・マイナス

## 令和2年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和2年度吉川市水道事業会計決算

### 第2 審査の年月日

令和3年7月1日（木）から令和3年8月13日（金）

### 第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和2年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 給水状況

事項		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	比率(%)
年度末給水人口(人)		73,206	73,003	203	100.28
年度末給水戸数(戸)		30,664	30,349	315	101.04
年度末給水 栓数(個)	家庭用	28,596	28,292	304	101.07
	営業用	990	979	11	101.12
	工業用	356	366	△10	97.27
	官公署・学校用	63	63	0	100.00
	臨時用	31	21	10	147.62
	その他	628	628	0	100.00
	計	30,664	30,349	315	101.04
配水量(m <sup>3</sup> )	年間	7,927,736	7,666,935	260,801	103.40
	1か月平均	660,645	638,911	21,734	103.40
	1日平均	21,720	20,948	772	103.69
	1日最大	24,302	23,176	1,126	104.86
	1日最少	19,517	18,651	866	104.64
有収水量(m <sup>3</sup> )	年間	7,362,588	7,132,355	230,233	103.23
	1か月平均	613,549	594,363	19,186	103.23
	1日平均	20,171	19,487	684	103.51
	1人1日平均(ℓ)	276	267	9	103.37
有収率(%)		92.87	93.03	△0.16	-

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べて203人増加し73,206人、給水戸数は315戸増加し30,664戸となっている。年間の総配水量は前年度と比べて260,801m<sup>3</sup>増加し、7,927,736m<sup>3</sup>となっている。

有収率は92.87%で、前年度より0.16ポイント低下となった。

## 2 経営状況

### (1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総収益	1,492,473,677	1,453,266,367	39,207,310	2.70
総費用	1,390,893,443	1,367,653,789	23,239,654	1.70
差引純利益	101,580,234	85,612,578	15,967,656	18.65

収益的収支(税抜き)は、総収益が14億9,247万4千円で、前年度に比べ3,920万7千円の収入増(2.70%)となった。総費用については13億9,089万3千円で、前年度に比べ2,324万円の支出増(1.70%)となった。この結果、1億158万円の純利益(黒字)となった。

総収益が増加となった主な理由は、給水収益の営業収益及び長期前受金戻入の営業外収益の増加によるものであり、総費用が増加となった主な理由は、原水及び浄水費や資産減耗費などの営業費用の増加によるものである。

### (2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	令和2年度			R1	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m <sup>3</sup> ) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,163,726,489	7,362,588	158.06	159.75	△ 1.69
給水原価	原水及び浄水費	479,767,829	7,362,588	65.16	64.47	0.69
	配水及び給水費	105,222,264	7,362,588	14.29	15.28	△ 0.99
	総係費	197,258,579	7,362,588	26.79	29.65	△ 2.86
	減価償却費	525,610,053	7,362,588	71.39	72.80	△ 1.41
	資産減耗費	25,677,513	7,362,588	3.49	0.79	2.70
	営業外費用	51,805,803	7,362,588	7.04	8.30	△ 1.26
	長期前受金戻入	△ 273,718,379	7,362,588	△ 37.18	△ 37.54	0.36
	計	1,111,623,662	7,362,588	150.98	153.75	△ 2.77

給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用)と供給単価(有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益)の関係をみると、給水原価は前年度と比べ2円77銭減少し150円98銭、供給単価は前年度と比べ1円69銭減少し158円6銭であった。

給水原価の減少の主な要因は、総係費の減少によるものであり、供給単価の減少の主な要因は、有収水量の増加(前年度7,132,355m<sup>3</sup>、前年度比230,233m<sup>3</sup>増加)によるものである。



### (3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	令和2年度		令和元年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	20,551,800	1.48	18,684,300	1.37	1,867,500
	その他	20,943,922	1.50	21,393,020	1.56	△ 449,098
	計	41,495,722	2.98	40,077,320	2.93	1,418,402
薬品費		5,779,902	0.42	4,996,389	0.37	783,513
動力費		21,158,372	1.52	22,911,390	1.67	△ 1,753,018
修繕費		23,879,700	1.72	22,609,874	1.65	1,269,826
受水費		458,919,142	32.99	445,446,161	32.57	13,472,981
減価償却費		525,610,053	37.79	519,256,498	37.97	6,353,555
資産減耗費		25,677,513	1.85	5,637,321	0.41	20,040,192
支払利息		51,779,708	3.72	59,182,185	4.33	△ 7,402,477
その他		236,593,331	17.01	247,536,651	18.10	△ 10,943,320
合計		1,390,893,443	100.00	1,367,653,789	100.00	23,239,654

費用構成比率をみると、減価償却費が37.79%と最も大きく、次いで受水費が32.99%となり、この2費目で70.78%を占めている。3番目は支払利息で3.72%、4番目は人件費で2.98%となっている。

#### (4) 経営分析

(単位：%)

分析項目		分析比率		増減	算式
		R2	R1		
経常収支比率		107.73	106.49	1.24	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) × 100
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	23.41	23.26	0.15	企業債元金償還金 / 料金収入 × 100
	企業債利息	4.45	5.19	△ 0.74	企業債利息 / 料金収入 × 100
	企業債元利償還金	27.86	28.46	△ 0.60	(企業債元利償還金+企業債利息) / 料金収入 × 100
負荷率		89.38	90.39	△ 1.01	一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100
施設利用率		54.99	53.03	1.96	一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100
最大稼働率		61.52	58.67	2.85	一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業は給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することになるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。
- ※ 施設利用率：1日あたりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、数値が大きいほど水道施設が効率的に運営されていることになる。この指標の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態であり、投資が過大であることを示す。
- ※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は安定的な給水に問題があり、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、107.73%で前年度に比べ1.24ポイント増加し、100%を超えているため黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する比率で企業債元金償還金は、23.41%で前年度に比べ0.15ポイント上昇、企業債利息の割合は、4.45%で前年度に比べ0.74ポイント低下、企業債元利償還金の割合は、27.86%で前年度に比べ0.60ポイント低下となった。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が89.38%で前年度に比べ1.01ポイント低下、施設利用率は54.99%で前年度に比べ1.96ポイント上昇、最大稼働率は61.52%で前年度に比べ2.85ポイント上昇となった。

### 3 財政状態

#### (1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資産総額	16,617,752,424	16,823,102,958	△ 205,350,534	△ 1.2
内訳				
固定資産	14,342,245,963	14,466,423,985	△ 124,178,022	△ 0.9
流動資産	2,275,506,461	2,356,678,973	△ 81,172,512	△ 3.4
負債総額	8,956,906,800	9,263,837,568	△ 306,930,768	△ 3.3
内訳				
固定負債	2,016,804,337	2,288,401,308	△ 271,596,971	△ 11.9
流動負債	672,895,990	578,943,082	93,952,908	16.2
繰延収益	6,267,206,473	6,396,493,178	△ 129,286,705	△ 2.0
資本総額	7,660,845,624	7,559,265,390	101,580,234	1.3
内訳				
資本金	6,572,895,251	6,508,200,334	64,694,917	1.0
剰余金	1,087,950,373	1,051,065,056	36,885,317	3.5

資産総額は、166億1,775万2千円で、前年度に比べ2億535万1千円（対前年度比△1.2%）減少している。資産は、固定資産の143億4,224万6千円と流動資産の22億7,550万6千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（115億1,313万5千円）、土地（10億4,181万円）、建物（9億9,885万5千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（20億6,798万5千円）、未収金（1億2,919万4千円）が挙げられる。

また、負債総額は、89億5,690万7千円で、前年度に比べ3億693万1千円（対前年度費△3.3%）減少している。負債は、固定負債の20億1,680万4千円や流動負債の6億7,289万6千円、繰延収益の62億6,720万6千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（18億9,018万7千円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、未払金（3億9,149万3千円）、建設改良等の財源に充てるための企業債（2億7,159万7千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（30億4,137万1千円）、分担金（20億4,999万4千円）、受贈財産評価額（7億8,178万1千円）が挙げられる。

資本総額は、76億6,084万6千円で、前年度に比べ1億158万円（対前年度比1.3%）増加している。資本は、資本金の65億7,289万5千円と剰余金の10億8,795万円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

## (2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	増減	算式
流動比率	338.17	407.07	△ 68.90	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	83.81	82.96	0.85	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、338.17%で、前年度と比べ68.90ポイント低下となり、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、83.81%で、前年度に比べ0.85ポイント上昇となった。

## (3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	138,819,393	123,313,099	15,506,294	12.6
	分担金	114,840,000	104,452,000	10,388,000	9.9
	工事負担金	21,884,300	17,453,000	4,431,300	25.4
	固定資産売却代金	2,095,093	1,408,099	686,994	48.8
	資本的支出	724,572,031	689,349,368	35,222,663	5.1
	建設改良費	452,106,159	424,285,973	27,820,186	6.6
企業債償還金	272,465,872	265,063,395	7,402,477	2.8	
収支差引	△ 585,752,638	△ 566,036,269	△ 19,716,369	3.5	
補てん財源	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	25,210,598	24,086,047	1,124,551	4.7
	過年度分損益勘定留保資金	474,929,462	477,255,305	△ 2,325,843	△ 0.5
	減債積立金	85,612,578	64,694,917	20,917,661	32.3
	計	585,752,638	566,036,269	19,716,369	3.5

資本的収支(税込)については、収入額は1億3,881万9千円で、分担金などの増加により、前年度に比べ1,550万6千円(対前年度比12.6%)増加し、支出額は7億2,457万2千円で、前年度に比べ3,522万3千円(対前年度比5.1%)増加となった結果、差引5億8,575万3千円の不足となり、不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は4億5,210万6千円で、前年度に比べ2,782万円(対前年度比6.6%)増加となった。

建設投資は、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費及び施設整備工事費であり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
石綿管布設 替工事費	市街地石綿管布設替工事(R2-1)	吉川市道庭一丁目地内外	46,651,000
	市街地石綿管布設替工事(R2-2)	吉川市道庭一丁目地内	47,003,000
	市街地石綿管布設替工事(R2-3)	吉川市道庭一丁目地内	50,919,000
	市街地石綿管布設替工事(R2-4)	吉川市道庭一丁目地内	46,310,000
	市街地石綿管布設替工事(R2-5)	吉川市道庭一丁目地内	46,750,000
舗装復旧 工事費	平沼一丁目地内外舗装復旧工事	吉川市平沼一丁目地内外	33,207,900
	市道1-346号線舗装復旧工事	吉川市大字南広島地内	12,389,300
施設整備 工事費	南配水場県水受水流量計・積算計更新工事	吉川市南配水場内	11,770,000

#### 4 水道料金の収納状況

ア 令和2年4月1日～令和3年3月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度分	1,280,085,638	1,171,196,976	0	108,888,662	68,360	91.5	91.5	91.6
過年度分	111,141,129	103,516,444	1,204,066	7,624,685	19,682	93.1	92.8	93.9
合計	1,391,226,767	1,274,713,420	1,204,066	116,513,347	88,042	91.6	91.6	91.8

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和3年4月1日～令和3年5月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 $\{[(b)+(d)]-[(c)+(e)]\}/(a)$	過年度実質的徴収率	
					R1	H30
現年度分	90,380,993	77,203	18,653,232	98.5	98.5	98.6
現年度以前分	573,574	25,379	5,892,106	93.6	93.2	94.3
合計	90,954,567	102,582	24,545,338	98.1	98.1	98.2

水道料金の徴収率は現年度分及び過年度分合計91.6%と前年度と同様となった。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に令和3年4月・5月に収納した収入済額9,030万4千円(収入済額9,038万1千円 還付未済額7万7千円)を加えた現年度分の実質的徴収率は98.5%である。

## 第6 むすび

経営状況については、総収益が14億9,247万4千円で、前年度に比べ3,920万7千円増加し、総費用が13億9,089万3千円で、前年度に比べ2,324万円増加となった。その結果、1億158万円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ1,596万8千円増加となった。その主な理由は、総費用で原水及び浄水費などの営業費用が2,837万1千円増加したものの、総収益で給水収益などの営業収益が2,592万9千円、雑収益などの営業外収益が1,357万6千円増加したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、107.73%で前年度に比べ1.24ポイント上昇しており、財政状態については黒字になっていることを示している。また、支払能力を示す流動比率が338.17%となり、前年度に比べ68.90ポイント低下している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については83.81%となり、前年度から0.85ポイント上昇となった。その結果、令和2年度の経営状況及び財政状態は総じて健全性が保たれている状況にあると言える。

また、給水原価と供給単価の関係については、令和2年度は、1<sup>m</sup>当たりの給水原価が150円98銭、1<sup>m</sup>当たりの供給単価は158円06銭となっている。給水原価が前年度と比べ2円77銭減少となったが、これは、構成費用のうち、総係費などの減少のためである。今後の水道施設の更新事業による費用負担の影響などを勘案しつつ、適正な水道料金についての取組みを継続して進められたい。なお、水道料金の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、収納率の向上に努められたい。

令和2年度は給水量が増加しているものの、今後においては、節水意識の高揚やライフスタイルの変化などの理由から、給水収益の伸びがあまり期待できないものと考えられる。一方で、石綿セメント管の耐震管への布設替えをはじめ、老朽化施設の更新などの取り組みを計画的かつ着実に進めていかなければならない。水道事業を取り巻く状況は、依然として厳しくはあるが、今後も長期的視野に立ち、効率的な業務の執行による健全な経営に努め、快適で健康的な市民生活に必要な不可欠な安全で良質な水を安定して供給できるよう取り組まれることを望む。

決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和2年度		令和元年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 水道事業収益	1,492,473,677	100.00	1,453,266,367	100.00	39,207,310	2.70
(1) 営業収益	1,205,795,881	80.79	1,179,867,291	81.19	25,928,590	2.20
ア 給水収益	1,163,726,489	77.97	1,139,409,430	78.40	24,317,059	2.13
イ その他の営業収益	42,069,392	2.82	40,457,861	2.78	1,611,531	3.98
(2) 営業外収益	286,619,592	19.20	273,043,711	18.79	13,575,881	4.97
ア 受取利息	754,777	0.05	1,947,690	0.13	△ 1,192,913	△ 61.25
イ 補助金	1,328,121	0.09	—	—	1,328,121	皆増
ウ 長期前受金戻入	273,718,379	18.34	267,721,608	18.42	5,996,771	2.24
エ 雑収益	10,818,315	0.72	3,374,413	0.23	7,443,902	220.60
(3) 特別利益	58,204	0.01	355,365	0.02	△ 297,161	△ 83.62
ア 過年度損益修正益	58,204	0.01	355,365	0.02	△ 297,161	△ 83.62
2 水道事業費用	1,390,893,443	100.00	1,367,653,789	100.00	23,239,654	1.70
(1) 営業費用	1,333,536,238	95.88	1,305,164,871	95.43	28,371,367	2.17
ア 原水及び浄水費	479,767,829	34.49	459,850,617	33.62	19,917,212	4.33
イ 配水及び給水費	105,222,264	7.57	108,964,899	7.97	△ 3,742,635	△ 3.43
ウ 総係費	197,258,579	14.18	211,455,536	15.46	△ 14,196,957	△ 6.71
エ 減価償却費	525,610,053	37.79	519,256,498	37.97	6,353,555	1.22
オ 資産減耗費	25,677,513	1.85	5,637,321	0.41	20,040,192	355.49
(2) 営業外費用	51,805,803	3.72	59,207,192	4.33	△ 7,401,389	△ 12.50
ア 支払利息	51,779,708	3.72	59,182,185	4.33	△ 7,402,477	△ 12.51
イ 雑支出	26,095	0.00	25,007	0.00	1,088	4.35
(3) 特別損失	5,551,402	0.40	3,281,726	0.24	2,269,676	69.16
ア 固定資産売却損	5,551,402	0.40	2,926,561	0.22	2,624,841	89.69
イ 過年度損益修正損	0	0.00	328,466	0.02	△ 328,466	皆減
ウ その他特別損失	0	0.00	26,699	0.00	△ 26,699	皆減
当期純利益	101,580,234	—	85,612,578	—	15,967,656	18.65





決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	14,342,245,963	86.31	14,466,423,985	85.99	△ 124,178,022	△ 0.86
(1) 有形固定資産	14,342,206,783	86.31	14,466,384,805	85.99	△ 124,178,022	△ 0.86
ア 土地	1,041,810,470	6.27	1,041,810,470	6.19	0	0.00
イ 建物	998,854,581	6.01	1,038,219,054	6.17	△ 39,364,473	△ 3.79
ウ 構築物	11,513,135,440	69.28	11,634,410,976	69.16	△ 121,275,536	△ 1.04
エ 機械及び装置	648,147,025	3.90	651,643,035	3.87	△ 3,496,010	△ 0.54
オ 車両運搬具	1,228,773	0.01	1,520,148	0.01	△ 291,375	△ 19.17
カ 工具器具及び備品	7,669,597	0.05	8,976,225	0.05	△ 1,306,628	△ 14.56
キ 建設仮勘定	131,360,897	0.79	89,804,897	0.53	41,556,000	46.27
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
2 流動資産	2,275,506,461	13.69	2,356,678,973	14.01	△ 81,172,512	△ 3.44
(1) 現金預金	2,067,985,078	12.44	2,226,062,314	13.23	△ 158,077,236	△ 7.10
(2) 未収金	129,194,137	0.78	120,708,353	0.72	8,485,784	7.03
ア 水道料金未収金	115,362,345	0.69	111,152,632	0.66	4,209,713	3.79
イ その他未収金	15,536,792	0.09	11,525,721	0.07	4,011,071	34.80
ウ 貸倒引当金	△ 1,705,000	△ 0.01	△ 1,970,000	△ 0.01	265,000	△ 13.45
(3) 貯蔵品	4,579,036	0.03	4,423,596	0.03	155,440	3.51
(4) 前払費用	1,128,210	0.01	784,710	0.00	343,500	43.77
(5) 前払金	72,620,000	0.44	4,700,000	0.03	67,920,000	1,445.11
資産合計	16,617,752,424	100.00	16,823,102,958	100.00	△ 205,350,534	△ 1.22

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	2,016,804,337	12.14	2,288,401,308	13.60	△ 271,596,971	△ 11.87
(1) 企業債	1,890,186,985	11.37	2,161,783,956	12.85	△ 271,596,971	△ 12.56
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,890,186,985	11.37	2,161,783,956	12.85	△ 271,596,971	△ 12.56
(2) 引当金	126,617,352	0.76	126,617,352	0.75	0	0.00
ア 修繕引当金	126,617,352	0.76	126,617,352	0.75	0	0.00
4 流動負債	672,895,990	4.05	578,943,082	3.44	93,952,908	16.23
(1) 未払金	391,493,033	2.36	296,506,794	1.76	94,986,239	32.04
(2) 企業債	271,596,971	1.63	272,465,872	1.62	△ 868,901	△ 0.32
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	271,596,971	1.63	272,465,872	1.62	△ 868,901	△ 0.32
(3) 引当金	6,575,830	0.04	8,658,352	0.05	△ 2,082,522	△ 24.05
ア 賞与引当金	5,504,564	0.03	7,127,287	0.04	△ 1,622,723	△ 22.77
イ 法定福利費引当金	1,071,266	0.01	1,531,065	0.01	△ 459,799	△ 30.03
(4) その他の流動負債	3,230,156	0.02	1,312,064	0.01	1,918,092	146.19
ア 預り金	132,156	0.00	141,064	0.00	△ 8,908	△ 6.31
イ 預り保証金	3,098,000	0.02	1,171,000	0.01	1,927,000	164.56
5 繰延収益	6,267,206,473	37.71	6,396,493,178	38.02	△ 129,286,705	△ 2.02
(1) 長期前受金	6,267,206,473	37.71	6,396,493,178	38.02	△ 129,286,705	△ 2.02
ア 受贈財産評価額	781,780,688	4.70	811,939,505	4.83	△ 30,158,817	△ 3.71
イ 国庫補助金	394,060,795	2.37	406,162,070	2.41	△ 12,101,275	△ 2.98
ウ 分担金	2,049,993,869	12.34	2,024,889,483	12.04	25,104,386	1.24
エ 工事負担金	3,041,371,121	18.30	3,153,502,120	18.75	△ 112,130,999	△ 3.56
6 資本金	6,572,895,251	39.55	6,508,200,334	38.69	64,694,917	0.99
(1) 資本金	6,572,895,251	39.55	6,508,200,334	38.69	64,694,917	0.99
7 剰余金	1,087,950,373	6.55	1,051,065,056	6.25	36,885,317	3.51
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.42	900,757,561	5.35	0	0.00
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.55	91,445,226	0.54	0	0.00
イ 分担金	412,610,239	2.48	412,610,239	2.45	0	0.00
ウ 工事負担金	396,702,096	2.39	396,702,096	2.36	0	0.00
(2) 利益剰余金	187,192,812	1.13	150,307,495	0.89	36,885,317	24.54
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
イ 当年度未処分利益剰余金	187,192,812	1.13	150,307,495	0.89	36,885,317	24.54
負債資本合計	16,617,752,424	100.00	16,823,102,958	100.00	△ 205,350,534	△ 1.22

